

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2016年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻		
研究代表者 (2017年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科・コミュニティ福祉学専攻・博士課程後期課程5年	鍛治 智子 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	コミュニティ福祉学部・教授	三本松 政之 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題	知的障害者への社会的なケアの実現に向けた一考察 一親と家族外の支援者の協働の可能性		
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2017年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科・コミュニティ福祉学専攻・博士課程後期課程5年	鍛治智子 (研究代表者)	
研究期間	2016 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 200,000円 / (採択金額) 200,000円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、親から家族外の支援者への知的障害者のケアの担い手の移行に関する影響要因を基に、親と家族外の支援者がケアを協働する可能性を考察する。そのため、2015年度に実施した知的障害者の親の会員を対象としたアンケート結果を踏まえ、同会に所属する親5名へのインタビュー調査を実施した。

結果、現在知的障害のある子と同居中の親たちは可能な限り同居の継続を希望しており、その背景に①子どもとの生活の楽しさ、②親だからできるケア、③知的障害者自身の意識という要因が見出された。親たちはケアの社会化への違和感を持ちつつ、その必要性も自覚しており、ケアの担い手の移行過程における支援者との協働の課題が示唆された。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[知的障害者の親] [親子の親密さ] [ケアの担い手の移行]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**【研究の背景】**

知的障害者のケアは長年、家族、特に親が第一の担い手であり、またそうあるべきと捉えられてきた。しかし近年では、家族のみがケアを担うことの限界と課題が様々な面から指摘されてきている。一つはケアを担う家族側の負担であり、家族自身が高齢化していく中で知的障害者のケアをも担っていくことには困難があり、家族ケア規範を解消して家族自身の生活を安定することも必要である。もう一つは知的障害者と親の関係における自立の課題である。知的障害者が成人して以降も主なケアの担い手が親であることは、とすれば知的障害者の生活が親依存に陥りやすい。また知的障害は先天的な要因が強く早い段階で顕在化しやすいため、ケア関係が親子関係と密接に結びつき、成人以降も知的障害者は「子ども」の立場が強調されやすくなるとともに、親がもつ抑圧性が見えづらくなる。

このように知的障害者のケアの担い手を、親から家族外の支援者へと移行していくいわゆる「ケアの社会化」は喫緊の課題となっているが、必ずしも順調に進んでいるわけではない。その中で親の意識に着目している中根成寿は、知的障害者の親へのインタビューを通じて、親が抱く「ケアの社会化への違和感」と「ケアに向かう力」の存在を指摘する(中根 2006)。また筆者は 2015 年度に知的障害者の親の会 1 団体の全会員(55 名)に悉皆アンケート調査を実施し、知的障害者との同居/別居の状況と親の役割意識が密接に関連していること、知的障害者と支援者の関係を支えるような親の関与のあり方に一定の意義があることを見出している。

本研究は、ケアの社会化が単純には為されない背景に、こうした親の意識や知的障害者と親との関係の特質があることを踏まえ、親がケアの担い手の移行に積極的になる/あるいは消極的になることへの影響要因を明らかにして、親と家族外の支援者が何らかのかたちでケアを協働する可能性を考察する必要があると考える。

【研究の目的】

知的障害者の地域生活支援において、親から家族外の支援者へとケアの担い手が移行することに対し、親自身の意識からその促進要因ならびに抑制要因を明らかにし、親と家族外の支援者が協働するかたちでの「ケアの社会化」の可能性を考察する。

【研究の方法】

知的障害者の地域生活支援の先進地域として位置づけられてきた A 市で活動する知的障害者の親の会(手をつなぐ育成会。以下、A 市育成会)を対象に、会員である 5 名の親にインタビュー調査を実施した。協力者の選定にあたっては、筆者が 2015 年度に A 市育成会会員を対象に実施したアンケート調査において、インタビューへの協力も可能と回答があった人々に協力を依頼した。また同アンケート調査の結果を基に、次の要因がケアの担い手の移行に影響する要因であると仮説的に設定した。

- ① 知的障害者の基本属性に関わる事項(障害程度、年齢、性別、日常生活の自立度、意思疎通の度合い)
- ② 親の基本属性に関わる事項(年齢、性別、就労状況、健康状態)
- ③ 知的障害者の居住状況に関わる事項(同居/別居の状況、これまでの別居経験の有無と内容、施設入所の経験)
- ④ 福祉サービスの利用状況(特に訪問介護、短期入所)および福祉資源の有無
- ⑤ 親の会での活動を始めとする、他の家族との関わりの状況
- ⑥ 家族外の支援者への信頼感の度合いや支援者との関わりの状況

インタビューの実施期間は 2017 年 2 月 19 日～20 日であり、一人当たりのインタビュー時間は 1 時間～1 時間半であった。また協力者の同意を得てインタビュー内容を IC レコーダーに録音した。なお本調査は、事前に立教大学コミュニティ福祉学部・研究科倫理委員会の承認を得た上で実施した。

【研究の結果】

インタビューを実施した 5 名の親の属性ならびに、知的障害のある子の属性は次の通りである。

母親 A (60 代・無職) - 知的障害のある子: 三男 (40 代・療育手帳 A・同居中)

母親 B (60 代・無職) - 知的障害のある子: 長男 (20 代・療育手帳 B・同居中)

母親 C (80 代・無職) - 知的障害のある子: 長男 (40 代・療育手帳 A・同居中)

父親 D (70 代・無職) - 知的障害のある子: 次女 (40 代・療育手帳 B・同居中)

父親 E (70 代・無職) - 知的障害のある子: 長男 (40 代・療育手帳 B・グループホームに入居中)

5 名全員がすでに定年を超えており、配偶者と同居していた。また母親 A、母親 B、父親 D は知的障害のある子以外の子がいるが、母親 C と父親 E の子どもは知的障害のある子のみであった。しかし複数の子がいる場合でも、知的障害のある子以外の子は他市に在住していることがほとんどで、日常的に関わりを持つ機会は決して多くはない状況であった。さらに母親 A と母親 C は、A 市育成会の事業所を含め、A 市内の障害者支援事業所での就労経験を持っていたり、父親 D や父親 E は A 市内の他の家族会の役員を経験していたりと、A 市における障害者支援システムや家族会活動に密接な関わりを持っている親が多いという特徴を持っていた。

研究成果の概要 つづき

A市は全国に先駆けて1970年代初めに定員400名の大規模入所施設を設立した一方、当初から入所施設から地域の生活の場への移行に取り組み、知的障害者の地域生活支援の先進地域として取り上げられてきた。行政のバックアップのもとに、地域生活支援センターが中核となって地域生活支援システムを形成し、A市育成会もその一角を担っている。また地域での生活の場としてのグループホーム(以下、GH)も数多く設立され、市内に全寮制の高等養護学校もあるなど、先に挙げたケアの担い手の移行に関する影響要因④の福祉資源の有無の点で、比較的によく資源を持つ地域でもある。その意味ではA市はケアの担い手の移行が可能になりやすい環境にあるといえる。

しかし本調査の協力者である5名の親のうち4名は知的障害のある子と同居しており、家族が支えられるうちは家族が中心になって支えた方が良い」との思いを持ち、可能な限り同居を継続していく意向を持っていた。ここに、規範的意識とは異なって親がケアを担っていこうとする意識を見出すことができる。母親Aは、子が重度の知的障害と軽度の身体障害の重複という障害程度が比較的重度の状況にあるが、これまでに日常のケアに苦勞を感じたことはあまりなく、むしろ「とにかく暗くならないように」することを意識して子どもと自分が一緒に楽しんできたという。また母親Bも子どものケアに困難を感じるよりも、今までの生活を子どもも自分も楽しんでいると感じ、「今はこれで楽しいんだから、今の生活を楽しんで」として「今あえて厳しくする必要もない」との思いを抱いていた。さらに父親Dは、子どもが食器洗いや洗濯物たたみ等の家事を親と一緒に分担していることや、親に向けてくれる気遣いから、家族全体の生活が成り立つ上で子どもの存在もとても重要であると感じていた。親たちのこうした語りからは、前述の影響要因①知的障害者の基本属性について差はあるが、親自身の生活も子どもの存在によって支えられていることが共通して見出され、親がケアを担いながら子どもと同居する選択につながっていた。

また影響要因④や⑥にかかわる事項として、特に子どもと同居中の親から、子どもがGH等に入居した際のケアの質に関する語りが見られた。たとえば母親Bは、GHにおける入居者や職員の入れ替わりや、職員は複数の入居者に同時に関わる立場であることから、親によるケアは「ずっとちっちゃいときから暮らしてきた親なんで、分かることはいっぱいある」一方、職員によるケアには「あんまり期待したらいけないとも思う」と考えていた。また母親Cも、子がGHに入居したとしても苦勞はないと思うが、「親でないで見られない部分はある」と感じており、「親のよう」なケアを職員に頼むのは難しいし求めてはいけないと考えていた。親たちは、親と家族外の支援者の立場の違いやこれまでの知的障害者との関係性の違いから、「親によるケア」と「家族外の支援者によるケア」は何らかのかたちで差異があると捉えており、子どもと同居している現在の生活を楽しんでいることと合わせ、ケア関係を含めた親子関係の親密さがケアの担い手の移行のタイミングに影響を及ぼしていた。

実際に子どもと同居中の4名は、子どものGH入居を意識しているが、具体的な時期については両親のどちらかの病気等で親がケアを担うことが難しくなった時と考えており、前述の影響要因②親の基本属性の中でも親自身の健康状態が、ケアの担い手の移行が進む/進まないことに、より大きく影響していることがうかがえた。植戸貴子は、親の急な入院等で知的障害者が短期入所を緊急的に利用し、そのまま親の状態次第では施設入所に至るケースが一定程度あることを指摘する(植戸2012)。しかし本調査の協力者である親たちはA市の地域生活支援システムをある程度身近に感じており、関わりのある支援者たちを「よくやってくれている」と肯定的な評価を抱いていたり、A市の住みやすさを感じていたりしたことから、「親が病気等で子のケアが担えなくなってもA市では十分に対応可能」といったいわば安心感が、親が元気なうちは子どもと同居する選択の背景にあるのではないかと考える。

そして多くの親がもう一つ共通して感じていたことは、「子ども自身が親との生活を希望している」ことであった。母親Bや父親Dのように、子にGH入居の話をして拒否の反応を示されるなど、知的障害者の意識が親の意識にも強く影響していることがうかがえた。しかし母親Aのように、子が親元を離れる意識を持つような関わりをしてこなかったこともあるとして、徐々にケアの担い手を移行する必要性は感じつつも親の方が離れられない気持ちを抱いていることの自覚も見られた。

本調査の結果から、地域生活支援が進められているA市だからこそ、親が知的障害のある子どもと同居してケアを担い続けていけることが考えられ、「ケアの社会化」は親が完全にケアから離れるとは限らないかたちで成立する可能性が示唆された。また親自身もケアの担い手の移行の必要を感じながら揺れ動いており、その背景には知的障害のある子の意識・行動も影響していたことから、今後は知的障害者と親の相互作用から、ケアの担い手の移行プロセスをより詳細に検討していく必要があることがいえる。

【参考文献】

- 中根成寿(2006)『知的障害者家族の臨床社会学—社会と家族でケアを分有するために』明石書店
 植戸貴子(2012)「知的障害者と母親の『親離れ・子離れ』問題—知的障害者の地域生活継続支援における課題として—」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』4巻、pp.1-12

※この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

2016 年度内は該当なし